

平成13年2月22日

平成12年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 布目恵造

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成13年2月22日

中間配当制度の有無 有

1. 12年12月期の連結業績（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（百万円・銭未満切捨）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	31,066	-	1,915	-	1,895	-
11年12月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	158	-	11.17	-	1.1	6.1	6.1
11年12月期	-	-	-	-	-	-	-

（注） 持分法投資損益 12年12月期 -百万円 11年12月期 -百万円
 有価証券の評価損益 67百万円 デリバティブ取引の評価損益 19百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	31,184	14,384	46.1	1,015.95
11年12月期	-	-	-	-

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	1,734	1,599	219	8,189
11年12月期	-	-	-	-

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 13年12月期の連結業績予想（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	1,050	220
通期	32,000	1,950	340

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 24円01銭

添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社6社により構成されており、河川、ダム、道路などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当期の決算において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

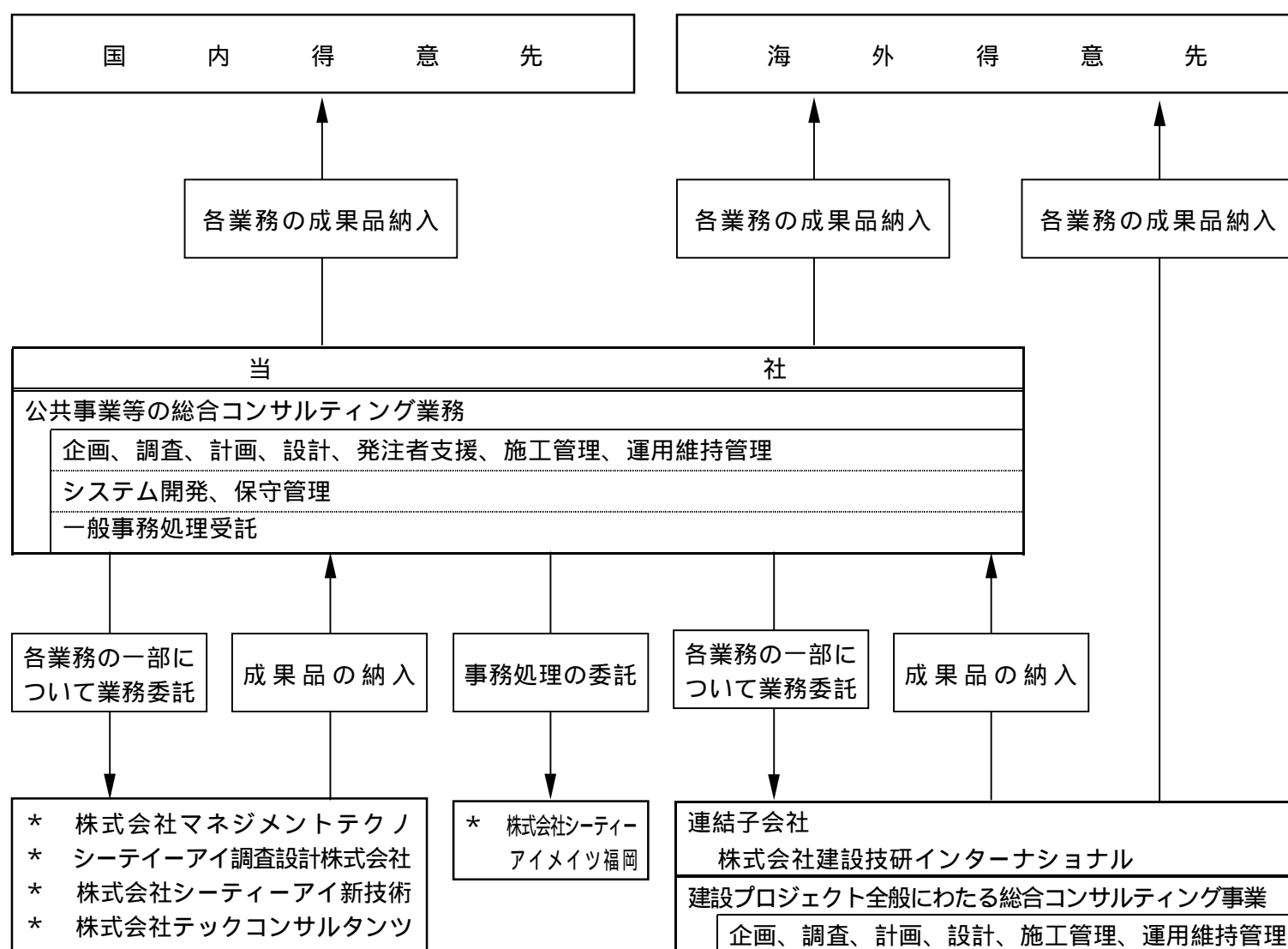
国内事業

主要な業務は、国内における公共事業における企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社グループは、長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

内部留保につきましては、今後の成長が見込めるマネジメント事業を中心とした新技術開発と新規事業への先行投資に充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的には公共事業の見直しが進み、国民のニーズにそってより効果的な事業へ集中することが必然であり、公共投資額が漸減することは避けられないと考えております。これは、建設コンサルタントにとってその技術的ノウハウを提供する機会の増大であり競争の激化でもあります。当社は、社内改革とクライアントのニーズを先取りしたさらなる技術力の研鑽により厳しい環境に対する備えを進めるとともに、以下の施策を実施し、積極的に事業を展開してまいります。

- ・全国展開による顧客に密着した営業の強化による新規受注の確保
- ・公共事業への新しい対応形態であるマネジメント事業の積極的展開
- ・成長が期待される環境・情報分野への取組み強化

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

公共投資額の漸減により建設コンサルタントの競争が激化し、優勝劣敗による淘汰が進むものと予測しております。当社は厳しい経営環境に適切かつ迅速に対応できる体制を構築するため、新たな事業の創設と社内改革の推進のために組織の活性化や意思決定の迅速化をめざした諸施策を検討しております。

5. 対処すべき課題

平成13年度政府当初予算案においては公共事業費が据え置かれ、近い将来には財政再建路線に転換し公共事業費は削減されるものと考えられます。限られた公共事業費で効果的なインフラストラクチャ整備のためには新しい建設生産システムが必要であり、当社が積極的に営業展開を行ってまいりましたマネジメント事業拡大のビジネスチャンスと考えております。また、高齢化の進行や住民参加の増大などによる社会資本整備に対するニーズの高度化や多様化、当社の主要顧客である建設省の国土交通省への再編などの状況に対応するため、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ・マネジメント事業への経営資源の集中投資
- ・情報化の推進と環境への対応強化
- ・アカウントビリティー支援強化
- ・社内改革による収益力の強化

新世紀は、インフラストラクチャが情報と環境を支えるのではなく、情報と環境がインフラストラクチャそのものになると予想されます。当社は、建設コンサルタントの枠を超えたIT化支援策の積極的提案、技術力の強化、品質の向上に加え、技術者としての倫理を再確認し、業績の向上に邁進いたします所存であります。

6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

経 営 成 績

当連結会計年度より連結決算短信を作成しているため、前年同期比較を行っておりません。

1. 当期の概況（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

当期におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、相次ぐ大型の経営破綻、完全失業率が高い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

一方、建設コンサルタント産業におきましては、政府の景気対策により公共投資は総じて堅調に推移しましたが、地方自治体の財政状況の悪化、設計業務の競争激化など、不透明な状況が続きました。

このような状況下にあつて当社グループは、地方分権化に対応した地域密着型の営業展開を進めるとともに、以下のような当社グループの得意とする調査・計画業務の積極的受注をめざしました。

- ・河川整備計画作成業務および都市型水害対策検討業務
- ・高度道路交通システム（ITS）関連業務
- ・環境アセスメント業務および環境保全計画作成業務
- ・公共事業のIT化をめざした情報基盤整備業務

また、公共事業に対するニーズの変化に対応するため、リサイクルシステムの検討、コンクリート構造物の診断および維持管理計画の作成など、設計業務で蓄積したノウハウを活用した計画業務への積極的進出と海外事業を強力に推進いたしました。

新規事業につきましては、マネジメント事業部を発足させ、マネジメント業務や発注者支援業務を積極的に営業展開し、マリーナや自転車駐車場の整備検討業務を多数受注し、今後の民営公共事業（PFI、PPP）の受注に向けた基礎を固めることができました。また、デンマークのDHI社と共同開発した流域管理統合ソフトウェアを使用した既存インフラストラクチャのより効率的な利用方法の提案、ITを積極的に活用した住民の方々にもわかりやすいビジュアル情報の提供などに取り組みました。

この結果、当社グループ全体の受注高は33,653百万円、連結売上高は31,066百万円、連結経常利益は1,895百万円となりました。また、財務体質の一層の強化を目的として、来期より導入される退職給付債務の積立不足を補うために適格退職年金の過去勤務費用821百万円を特別損失に計上した結果、連結当期純利益は158百万円となりました。

2. 次期の見通し（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

平成13年度政府当初予算案においては公共事業費が据え置かれ、地方自治体の財政は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。このため建設コンサルタント産業は引続き不透明な状況が続くものと予測しております。

当社グループは、引続き新規事業であるマネジメント事業と得意とする調査・計画業務の積極的営業展開、設計業務の計画業務への進出による競争激化への対応、海外事業の積極的推進により受注を安定的に確保してまいります。

また、財務体質の健全化のため、退職給付会計の導入による退職給付債務の移行時差異の一括償却を予定しております。

通期の業績の見通しにつきましては、受注高は33,000百万円と前期比1.9%減、売上高は32,000百万円と前期比3.0%増、経常利益は1,950百万円と前期比2.9%増、当期純利益は340百万円と前期比114.8%増を予想しております。

. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		5,367	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		1,083	
3. 有価証券		3,312	
4. 未成業務支出金		9,250	
5. 繰延税金資産		71	
6. その他		143	
7. 貸倒引当金		1	
流動資産合計		19,227	61.7
固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建物及び構築物	2	3,543	
減価償却累計額		1,427	2,115
2. 機械装置及び運搬具		275	
減価償却累計額		163	112
3. 土地	2		4,578
4. 建設仮勘定			802
5. その他		563	
減価償却累計額		420	142
有形固定資産合計			7,751
(2)無形固定資産			
1. その他			458
無形固定資産合計			458
(3)投資その他の資産	1		
1. 投資有価証券			587
2. 長期貸付金			80
3. その他			2,330
4. 繰延税金資産			748
5. 貸倒引当金			0
投資その他の資産合計			3,746
固定資産合計			11,956
資産合計			31,184
(負債の部)			
流動負債			
1. 業務未払金			1,086
2. 短期借入金			316
3. 未払法人税等			403
4. 賞与引当金			372
5. 未成業務受入金			8,884
6. その他			956
流動負債合計			12,020
固定負債	2		
1. 社債			500
2. 長期借入金			1,569
3. 退職給付引当金			1,520
4. 役員退職慰労引当金			302
5. その他			843
固定負債合計			4,735
負債合計			16,755
(少数株主持分)			
少数株主持分			43
(資本の部)			
資本			
資本金			3,025
資本準備金			4,122
連結剰余金			7,236
資本合計			14,385
自己株式			0
資本合計			14,384
負債、少数株主持分及び資本合計			31,184

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
		金 額	百分比
			%
売上高		31,066	100.0
売上原価		22,750	73.2
売上総利益		8,316	26.8
販売費及び一般管理費	1	6,401	20.6
営業利益		1,915	6.2
営業外収益			
1.受取利息		33	
2.受取配当金		34	
3.受取家賃収入		16	
4.その他		55	0.4
営業外費用			
1.支払利息		43	
2.有価証券評価損		91	
3.その他		24	0.5
経常利益		1,895	6.1
特別利益			
1.貸倒引当金戻入益		1	
2.退職給与引当金戻入益		270	0.9
特別損失			
1.固定資産処分損	2	20	
2.会員権評価損		274	
3.適格退職年金過去勤務費用		1,210	
4.役員退職慰労引当金繰入額		88	
5.その他		63	5.4
税金等調整前当期純利益		509	1.6
法人税、住民税及び事業税		964	
法人税等調整額		618	346
少数株主利益			5
当期純利益			158

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
		金 額	
連結剰余金期首残高		7,062	
1.過年度税効果調整額		200	7,262
連結剰余金減少高			
1.配当金			184
当期純利益			158
連結剰余金期末残高			7,236

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			509
減価償却費			442
有価証券評価損			149
貸倒引当金減少額			1
退職給与引当金減少額			268
役員退職慰労引当金増加額			154
賞与引当金の減少額			119
受取利息及び受取配当金			67
支払利息			43
その他営業外収益			1
その他営業外費用			8
固定資産処分損			20
会員権評価損			274
売上債権の減少額			154
未成業務支出金の増加額			328
その他流動資産の減少額			30
業務未払金の減少額			49
未成業務受入金の増加額			979
その他流動負債の減少額			16
その他固定負債の増加額			827
小計			2,740
利息及び配当金の受取額			63
利息の支払額			43
法人税等の支払額			1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			189
有価証券の売却による収入			45
有形固定資産の取得による支出			780
有形固定資産の売却による収入			0
無形固定資産の取得による支出			171
投資有価証券の取得による支出			2
貸付による支出			51
貸付金の回収による収入			52
その他投資の支出			617
その他投資の収入			115
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			380
短期借入金の返済による支出			380
長期借入れによる収入			100
長期借入金の返済による支出			133
自己株式の売却による収入			0
自己株式の取得による支出			0
配当金の支払額			183
少数株主への配当金支払額			2
財務活動によるキャッシュ・フロー			219
現金及び現金同等物に係る換価差額			1
現金及び現金同等物の増加額			85
現金及び現金同等物の期首残高			8,274
現金及び現金同等物の期末残高			8,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年1月1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ新技術 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結会社 株式会社マネジメントテクノ、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	法人税法に規定する下記の方法を採用しております。 有形固定資産……定率法。ただし、平成10年度法人税法の改正にともない平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 無形固定資産……定額法。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>3) 退職給与引当金 適格退職年金より給付を受けられない 役職加算従業員退職金の支給に備えるた め、自己都合による退職金期末要支給額 の40%を計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるた め、当社内規に基づく期末要支給額を計 上しております。 なお、親会社は前連結会計年度に新設 したものであり、過年度発生相当額は5 年で均等繰入を行うこととし(当期繰入 額79百万円)、また、連結子会社は当連 結会計年度に新設し、過年度相当額は 一括償却(9百万円)を行っており、特別 損失に計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 適格退職年金制度 当社グループは、平成元年4月1日 より退職金制度のうち、20年以上勤 続、かつ定年退職の従業員を対象に適 格退職年金制度を採用してありましたが、 平成10年10月1日より全従業員を 対象に役職加算従業員退職金以外の退 職金について、全面的に適格退職年金 制度に移行いたしました。 平成12年12月31日現在の年金資産の 合計額は、2,676百万円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は7年で あります。 全面移行にともなう退職給与引当金 超過額は、法人税法の規定に基づいて 取崩しており、過去勤務費用の掛金と 移行にともなう退職給与引当金超過額 の取崩額は、特別損益の部に両建て して記載しております。 当連結会計年度末過去勤務費用2,172 百万円から退職給与引当金1,351百万 円を控除した残額821百万円を適格退 職年金過去勤務費用として特別損失に計 上しております。</p> <p>2) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分について、連結会計年度中に確定した利 益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
1. 非連結会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	99百万円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ) 担保に供している資産	
建物	477百万円
土地	846
合計	1,324
(ロ) 上記に対応する債務	
社債	500百万円
合計	500
3. 保証債務	
当社従業員の銀行からの借入に対して233百万円の債務保証を行っております。	

(損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
給与手当	1,945百万円			
賞与	550			
賞与引当金繰入額	109			
退職金	130			
退職給与引当金繰入額	35			
役員退職慰労引当金繰入額	82			
2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	6	-	-	6
有形固定資産 その他	1	-	0	1
無形固定資産 その他	12	-	-	12
投資その他の資産 その他	-	0	-	0
合計	19	0	0	20

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係	
(平成12年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,367百万円
有価証券勘定	3,312
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	491
合計	8,189

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) 至 平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	405	244	161
無形固定資産 その他	84	55	28
合計	490	300	190
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			103百万円
1 年 超			104
合計			207
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			164百万円
減価償却費相当額			142
支払利息相当額			12
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする低額法によっております。			
5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	147	119	27
債 券	5	5	0
そ の 他	519	448	70
小 計	672	573	98
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	425	456	31
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	425	456	31
合 計	1,098	1,030	67

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
流動資産に属するもの		
マナー・マネジメント・ファンド		1,918
中期国債ファンド		702
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		20
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式		161

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)	
1. 取引の内容	金利スワップ取引
2. 取引に対する取組方針	金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。
3. 取引の利用目的	平成10年8月に実行した銀行借入に当たり、取引銀行により変動金利による借入と金利スワップ取引の組合せにより、実質的な固定金利による銀行借入を行ったものであります。
4. 取引に係るリスクの内容	受取変動、支払固定の金利スワップ取引であるため、金利変動リスクはありません。なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	日常的にデリバティブ取引を行わないため、社内規定等はありません。取締役会の決議により、固定金利による借入とするために金利スワップ取引を実行しております。なお、この金利スワップ取引にさらに新たな取引を組合せることは認めておりません。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	850	850	19	19
合	計	850	850	19	19

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

期 別	当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
項 目		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	
	未払事業税	40百万円
	賞与引当金	21
	その他	8
	合 計	71
	繰延税金資産(固定資産)	
	退職給与引当金	123百万円
	役員退職慰労引当金	127
	適格退職年金過去勤務費用	345
	有価証券評価損	24
	会員権評価損	115
	その他	13
	合 計	748
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	42.05%
	(調 整)	
	交際費等の損金不算入	5.37
	住民税均等割	11.01
	前期法人税等	7.53
	受取配当等の益金不算入	1.63
	その他	3.55
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.88

セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,015.95円
1株当たり当期純利益	11.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。	

重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	